

観光立国実現は地方から推進を

今年には景気が回復するかどうか最大の関心事になるだろう。それには政権の行方がどうなるかにかかってくる。

菅首相は「支持率が1%に下っても頑張る」と表明はしているが今の政局はそんなに甘いものではない。年明けの通常国会を果たして乗り切れるかどうかにあるが、八方塞がりの今の政局は、どう見ても綱渡りとなる。野党攻勢ばかりか民主党内部の分裂（小沢一郎氏の動向いかん）も想定されるし、乗り切れる公算はまずない、と見るべきであろう。

すでに内閣支持率は最低にあるし、自民党と民主党の支持率も逆転している。地方の県市町村選挙もどこどこで自民党が大勝している。解散、総選挙になれば、逆転することは目に見えている。だから必死に粘っているのだろ

景気回復は政局次第だ

政権交代こそが特效薬

うが、内閣改組や総辞職では收拾がつかないところまで来ている。景気が良くなるはずがないことがやがて打つ手は解散、総選挙しかなくなってくるだろう。

よく考えてみるとよい。長い自民政権の横暴というよりも、反方がない。最悪の事態にならない省がなかった政権に、国民は「政と分らないのだから国民にも責任交代」というインパクトに、任がある。

「政権が変わると、少しは景気も回復するだろう」という望みを託した形で民主党政権へ移行した。しかである。連合（日教組など）をバックにした労組の支持だった。労働組合をどうの否定できないが、組合というのは、労でないと進化はない。どう政局が使協調（大企業など）路線はよいが、過激になると、賃金を上げただけで、稼ぎを知らないだけに企業の方は惨憺たるものになる。国民もやこゝろき始めたよことは最初から分かっている。景うだ。また政権交代で景気回復する気が良くなるわけではない。

ミハハハ割の社会が選んだ国会議員もミハハハが8割となつてがつかないところまで来ている。景気が良くなるはずがないことがやがて打つ手は解散、総選挙しかなくなってくるだろう。

よく考えてみるとよい。長い自民政権の横暴というよりも、反方がない。最悪の事態にならない省がなかった政権に、国民は「政と分らないのだから国民にも責任交代」というインパクトに、任がある。

「政権が変わると、少しは景気も回復するだろう」という望みを託した形で民主党政権へ移行した。しかである。連合（日教組など）をバックにした労組の支持だった。労働組合をどうの否定できないが、組合というのは、労でないと進化はない。どう政局が使協調（大企業など）路線はよいが、過激になると、賃金を上げただけで、稼ぎを知らないだけに企業の方は惨憺たるものになる。国民もやこゝろき始めたよことは最初から分かっている。景うだ。また政権交代で景気回復する気が良くなるわけではない。

ミハハハ割の社会が選んだ国会議員もミハハハが8割となつてがつかないところまで来ている。景気が良くなるはずがないことがやがて打つ手は解散、総選挙しかなくなってくるだろう。

焦点

2011年の観光業界
注目の話題はこれだ

賛否分かれる休暇分散化

積極的な議論参加が必要

56.1%、賛成が28.1%だった。和を目的に有給休暇のあり方を含めた主な反対理由には、「家族や知人」と休みが合なくなる「かえって休めなくなる」などが挙げられた。観光庁は有識者からも意見を聴こうと、休暇改革国民会議を設置しようとしている。この会議では総論として賛成意見が多いが、具体案の是非となると、主に「日本の社会、経済にたまたま閉塞感の打破のために変革が必要とする推進論」と「取引や金融などの経済活動に支障が出る。従業員は休んで休めないとする慎重論に分かれる。観光庁は、世論調査の結果や国民会議の提言などを受け、GWと秋の両方を5つの地域ブロックに分散させる案を見直し、秋に絞って大型連休を創出、分散させる修正案を提示する考えだ。

休暇改革には、仕事と生活の調

「優越的地位の濫用」とは

公取報告書に参考事例

経済法の1つに「私的独占の禁止及び公正取引の確保に関する法律」がある。「独占禁止法」のことだ。第19条が「事業者は不正な取引方法を用いてはならない」と定めている。

公正取引委員会告示第15号ではその「不正な取引方法」の1つに「優越的地位の濫用」を挙げて「自己の取引上の地位が相手方の評価を記している。」「手数料の一方的変更」について、通常の商慣習に照らして不当に、次の各号のいずれかに掲げる行為をして取引する相手方に対し、自己のために金銭、役務その他の経済上の利益を提供させること、第3号（相手方に不利益となるよう）に取引条件を設定し、又は変更する行為のほか、取引の条件又は

実施について相手方に不利益を与えること」などとしている。

また、公正取引委員会事務局の「電子商店街等の消費者向けeコマースにおける取引実態に関する調査報告書」（2006年12月）では、「運営事業者と出店事業者との関係」の中で「手数料の一方に優越的地位の濫用」と「過大なポイント原資の賦課」について「独占禁止法上の問題につながるおそれがある」と評価している。

参考までにご紹介した。

【江口英一】

旅館減少に歯止めかかるか

旅館軒数の減少に歯止めがかからない。厚生労働省の調べによると09年度10年3月末現在の軒数は4万8967となり、ついに5万軒の大口を割った。

「そもそものが供給過剰」との見方があるが、「日本の伝統文化を色濃く残す旅館がこのまま減っていくのはどうだろうか」と危機感を抱く観光関係者も少なくない。

経営に行き詰まれば退場を余儀なくされるのは仕方ないとはいえ、訪日外客がますます増えるのであつてこれから、日本の魅力の1つが消えていくのは何とも寂しい。

外客受け入れは確かに面倒だが、改めて、外客受け入れを真剣に検討してみよう時期に来ているのではないのか。

言葉の問題や館内表示の整備、そのほか、これら外客が1千万、2千万人と増えていく中、旅館の途をなだり、08年度比では1879軒も減った。客室数は同1万5

外客受け入れでカバー

09年度	営業施設数の多い都道府県ベスト10	
	旅館	ホテル
1位	静岡県3,316 (3,661)	東京都694 (691)
2位	北海道2,788 (2,844)	北海道668 (660)
3位	長野県2,715 (2,832)	長野県523 (535)
4位	新潟県2,354 (2,453)	兵庫県410 (402)
5位	三重県1,784 (1,822)	埼玉県369 (369)
6位	福島県1,646 (1,695)	静岡県365 (367)
7位	栃木県1,489 (1,513)	福岡県362 (354)
8位	山梨県1,421 (1,448)	大阪府357 (351)
9位	兵庫県1,389 (1,445)	沖縄県347 (327)
10位	千葉県1,385 (1,440)	神奈川県336 (334)

注) 単位・軒、カッコ内は08年度軒数



TOPTOUR

旧年中は格別なご高配を賜り、厚く御礼申し上げます。

本年も、皆様一人ひとりのニーズにお応えべく心地よい旅空間の創造と良質のサービスご提供をめざし、社内一同まい進してまいります。

より一層のご支援を賜りますよう、心よりお願い申し上げます。



謹んで
新春のお慶びを
申し上げます

平成二十三年 元旦

トップツアー株式会社
トップツアー協定旅館ホテル連盟